

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 フジコピアン株式会社

コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貫太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 本出 壯太郎

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6471-7071

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	8,503	16.7	248		231		598	
20年12月期	10,213	6.3	197	263.1	10	92.0	32	74.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	36.26		6.9	1.5	2.9
20年12月期	1.91		0.4	0.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 百万円 20年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	14,858	8,301	55.9	507.93
20年12月期	16,652	8,950	53.7	530.54

(参考) 自己資本 21年12月期 8,301百万円 20年12月期 8,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	554	933	790	3,550
20年12月期	45	544	450	4,737

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
20年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		0.00		4.00	4.00	68	209.4	0.7
22年12月期 (予想)		0.00		4.00	4.00	65	65.4	0.8

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	24.0	0		0		0		0.00
通期	10,000	17.5	100		100		100		6.12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有
- ((注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期	17,894,877株	20年12月期	17,894,877株
期末自己株式数	21年12月期	1,551,091株	20年12月期	1,024,766株

((注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	8,187	18.6	261		221		845	
20年12月期	10,059	3.8	170	20.6	12	94.9	41	84.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	51.18	
20年12月期	2.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期	14,773		8,245		55.8		504.50	
20年12月期	16,698		9,113		54.6		540.22	

(参考) 自己資本 21年12月期 8,245百万円 20年12月期 9,113百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,800	25.7	0		0		0		0.00
通期	9,800	19.6	100		100		100		6.12

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
上記の予想に関する事項については、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した未曾有の不況から世界経済が立ち直りの兆しを見せ、アジア向けの輸出など一部に回復傾向は見られたものの、全体では企業業績が引き続き低迷し、景気回復感の乏しい状況が継続しました。

こうした状況のもと、当グループは、景気減退にともなう需要減に対処すべく生産調整を実施し在庫の削減を進めてまいりましたが、需要が回復し始めた9月からはバーコードリボンおよびF I X F I L Mを中心とした機能性フィルムなどについては市場の動きに即応した生産対応を行い、売上の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、8月まで続いた世界的な需要減退の影響は大きく、連結売上高は85億3百万円(前年同期比16.7%減)と大幅な減少となりました。

この結果、営業損失は2億4千8百万円(前年同期は営業利益1億9千7百万円)となり、営業外損益については為替差益を計上したことから、経常損失は2億3千1百万円(前年同期は経常利益1千万円)となりました。

また、市場の変化と今後の需要動向を考慮し、生産設備の一部について減損処理を行いました。さらに、海外生産拠点において生産場所の再編を行ったことから当該費用を特別損失に計上しております。

この結果、当期純損失は5億9千8百万円(前年同期は当期純利益3千2百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、バーコード用リボンを中心に販売強化に努めましたが、全体では38億3千3百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が引き続いた結果、14億4千1百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

テープ類は、国内外における需要減退のため、15億9千7百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

その他は、F I X F I L Mをはじめとする機能性フィルムの増加などがあり、16億1千7百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… 主力のバーコード用リボンを中心とした新製品の拡販および既存品の販売維持ならびに新たな事業分野への展開に努めてまいりましたが、売上高は82億1百万円(前年同期比18.6%減)となりました。利益面では、コスト削減に努めたものの、売上高の低迷および新規設備の減価償却費の負担などにより、営業損失2億3千2百万円(前年同期は営業利益1億9千9百万円)となりました。

その他…………… 景気低迷による厳しい市場環境のなか、販売の維持と拡販ならびに新たな分野への展開に努めましたが、売上高は9億1千5百万円(前年同期比31.7%減)となりました。利益面では、売上高の低迷に加え厳しい販売価格競争の影響などにより、営業損失7千6百万円(前年同期は営業損失2千8百万円)となりました。

(次期の見通し)

一昨年秋のリーマンショックを契機とした急激な景気後退局面に比べ経済環境は改善されつつあるものの、国内においてはデフレ基調がさらに進行し、また、円高の継続により輸出産業を中心に製造業は停滞局面から抜け出せず、景気の二番底が懸念される状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは引き続き「基本に立ち返り、はじめから正しく」を経営方針の基軸とし、収益性の良い製品の販売拡大を図ると同時に、徹底した無駄の排除に取り組み、利益確保に努めてまいります。とりわけF I X F I L Mや特定用途のサーマルリボンなど特長ある付加価値の高い製品の開発・販売に努めるとともに、新規コーターを活用した新規事業製品の展開に注力してまいります。

通期(平成22年12月期)の連結業績としましては、売上高100億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、148億5千8百万円(前連結会計年度末比10.8%減)と、前連結会計年度末に比べ17億9千4百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少およびたな卸資産の減少などによるものであります。

負債合計は、65億5千6百万円(前連結会計年度末比14.9%減)と、前連結会計年度末に比べ11億4千5百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少および長期借入金の返済などによるものであります。

純資産合計は、83億1百万円(前連結会計年度末比7.2%減)と、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円の減少となりました。これは、主に当期純損失の計上などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保およびたな卸資産の減少などにより5億5千4百万円の収入となり、前年同期比では5億8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出などにより9億3千3百万円の支出となり、前年同期比では3億8千9百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより7億9千万円の支出となり、前年同期比では12億4千万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高に比べ11億8千7百万円減少し、35億5千万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	59.1	62.6	57.0	53.7	55.9
時価ベースの自己資本比率	31.4	19.7	16.3	8.1	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	5.1	4.8	99.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	13.6	18.3	0.7	8.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金予想としましては、期末配当4円とする予定です。

また、次期の配当予想としましては、1株につき4円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年3月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、“はじめから正しく”を実践し利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

生産革新・業務革新

- 1) 費用対効果(コスト/収益)を検証し、生産場所・生産方法など生産活動の効率化を徹底
- 2) 徹底したムダ取りにより現場改善を継続
- 3) 業務の棚卸しを行い目的と費用・効果を明確にすることで業務削減を実現
- 4) 業務の流れを見直し、無駄を排除

新規事業の展開

- 1) 顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた活動を実施
- 2) 当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性を見極め

既存事業の拡充

- 1) 期待される利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込み
- 2) 市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

人材の育成

- 1) 企業活動の基盤である人材の活性化
- 2) 会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,148,736	3,561,457
受取手形及び売掛金	² 3,180,141	² 2,899,210
有価証券	188,928	68,634
たな卸資産	1,742,711	-
商品及び製品	-	700,625
仕掛品	-	389,152
原材料及び貯蔵品	-	235,378
繰延税金資産	515	847
その他	267,312	238,737
貸倒引当金	3,034	2,879
流動資産合計	10,525,310	8,091,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,631,046	5,791,933
減価償却累計額	4,109,609	4,204,982
建物及び構築物(純額)	1,521,436	1,586,951
機械装置及び運搬具	10,587,386	10,360,742
減価償却累計額	9,575,894	8,656,913
機械装置及び運搬具(純額)	1,011,491	1,703,828
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	-	57,000
減価償却累計額	-	740
リース資産(純額)	-	56,259
建設仮勘定	847,964	19,606
その他	1,450,895	1,340,293
減価償却累計額	1,306,795	1,207,341
その他(純額)	144,100	132,952
有形固定資産合計	¹ 5,206,739	¹ 5,181,344
無形固定資産	6,052	4,688
投資その他の資産		
投資有価証券	505,863	985,331
関係会社株式	117,132	117,132
長期貸付金	32,174	23,606
長期預金	-	200,000
その他	261,346	256,749
貸倒引当金	1,941	1,887
投資その他の資産合計	914,575	1,580,931
固定資産合計	6,127,367	6,766,964
資産合計	16,652,677	14,858,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,883,457	² 1,535,340
1年内返済予定の長期借入金	¹ 677,596	¹ 651,596
リース債務	-	8,882
未払法人税等	19,417	14,526
設備関係支払手形	² 422,145	² 121,574
その他	235,798	271,560
流動負債合計	3,238,416	2,603,479
固定負債		
長期借入金	¹ 3,797,005	¹ 3,145,409
リース債務	-	47,377
繰延税金負債	1,898	38,919
退職給付引当金	583,115	637,462
役員退職慰労引当金	81,925	83,929
固定負債合計	4,463,943	3,953,097
負債合計	7,702,360	6,556,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,996,108	2,995,945
利益剰余金	1,510,538	844,184
自己株式	210,665	256,038
株主資本合計	9,087,778	8,375,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,448	68,687
為替換算調整勘定	116,012	143,021
評価・換算差額等合計	137,460	74,334
純資産合計	8,950,317	8,301,553
負債純資産合計	16,652,677	14,858,129

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,213,394	8,503,747
売上原価	7,821,431	6,712,093
売上総利益	2,391,963	1,791,654
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,194,801	^{1, 2} 2,040,383
営業利益又は営業損失()	197,162	248,728
営業外収益		
受取利息	28,574	20,379
受取配当金	18,599	17,135
為替差益	-	19,169
その他	37,607	34,816
営業外収益合計	84,781	91,501
営業外費用		
支払利息	65,305	69,958
為替差損	192,774	-
その他	13,745	4,465
営業外費用合計	271,825	74,424
経常利益又は経常損失()	10,117	231,652
特別利益		
投資有価証券売却益	207,930	-
特別利益合計	207,930	-
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 12,468	³ 94,913
たな卸資産評価損	-	12,489
減損損失	⁴ 2,631	⁴ 79,092
投資有価証券評価損	35,918	-
商品表示変更費用	⁵ 111,691	⁵ -
特別退職金	⁶ 7,106	⁶ 8,101
海外生産拠点再編損	⁷ -	⁷ 148,541
お別れの会関連費用	⁸ -	⁸ 15,277
特別損失合計	169,817	358,416
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	48,230	590,068
法人税、住民税及び事業税	13,603	10,745
法人税等調整額	2,158	1,941
法人税等合計	15,762	8,804
当期純利益又は当期純損失()	32,467	598,873

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
前期末残高	2,996,108	2,996,108
当期変動額		
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	-	163
当期末残高	2,996,108	2,995,945
利益剰余金		
前期末残高	1,546,202	1,510,538
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益	32,467	598,873
当期変動額合計	35,663	666,353
当期末残高	1,510,538	844,184
自己株式		
前期末残高	196,126	210,665
当期変動額		
自己株式の取得	14,538	45,373
当期変動額合計	14,538	45,373
当期末残高	210,665	256,038
株主資本合計		
前期末残高	9,137,980	9,087,778
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益	32,467	598,873
自己株式の取得	14,538	45,373
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	50,202	711,890
当期末残高	9,087,778	8,375,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	339,953	21,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,401	90,135
当期変動額合計	361,401	90,135
当期末残高	21,448	68,687
為替換算調整勘定		
前期末残高	101,342	116,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,355	27,009
当期変動額合計	217,355	27,009
当期末残高	116,012	143,021
評価・換算差額等合計		
前期末残高	441,296	137,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578,757	63,126
当期変動額合計	578,757	63,126
当期末残高	137,460	74,334
純資産合計		
前期末残高	9,579,277	8,950,317
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益	32,467	598,873
自己株式の取得	14,538	45,373
自己株式の処分	-	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578,757	63,126
当期変動額合計	628,959	648,764
当期末残高	8,950,317	8,301,553

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	48,230	590,068
減価償却費	358,705	551,404
減損損失	2,631	79,092
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,350	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,910	54,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	2,004
受取利息及び受取配当金	47,173	37,514
支払利息	65,305	69,958
投資有価証券売却損益(は益)	207,930	-
固定資産廃棄損	12,468	94,913
投資有価証券評価損益(は益)	35,918	-
商品表示変更費用	111,691	-
特別退職金	7,106	8,101
海外生産拠点再編損	-	148,541
お別れの会関連費用	-	15,277
売上債権の増減額(は増加)	270,583	266,562
たな卸資産の増減額(は増加)	109,626	396,095
仕入債務の増減額(は減少)	137,108	316,122
未払又は未収消費税等の増減額	39,232	42,651
その他	20,765	40,208
小計	176,046	745,130
利息及び配当金の受取額	47,173	37,514
利息の支払額	65,828	69,261
商品表示変更費用の支払額	104,969	-
特別退職金の支払額	7,106	3,271
海外生産拠点再編による支払額	-	128,055
お別れの会関連費用の支払額	-	15,277
法人税等の支払額	121	12,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,194	554,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	49,625	-
有価証券の償還による収入	-	189,438
定期預金の預入による支出	10,921	400,264
定期預金の払戻による収入	9,829	600,000
有形固定資産の取得による支出	661,093	886,914
有形固定資産の売却による収入	1,832	-
投資有価証券の取得による支出	223,404	419,748
投資有価証券の売却による収入	374,020	-
貸付けによる支出	1,755	5,936
貸付金の回収による収入	5,882	12,249
関係会社の有償減資による収入	8,556	-
その他	2,360	22,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,317	933,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	567,399	677,596
自己株式の取得による支出	14,538	45,634
配当金の支払額	67,970	67,430
その他	-	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,092	790,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,443	17,889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155,474	1,187,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,893,290	4,737,815
現金及び現金同等物の期末残高	4,737,815	3,550,144

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4社 フジ コピアン(U K)リミテッド(英国) フジ コピアン(H K)リミテッド(中国) フジコピアン(U S A)インク(米国) 富士加工株式会社</p> <p>非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッド (マレーシア)</p> <p>サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッドは、清算 手続き中であり、重要性がないため 連結除外としております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッド</p> <p>持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン パーハッド は、清算手続き中であり、重要性が ないため持分法を適用しておりませ ん。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は10月31日 あります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(買取価格の取決めがある場合は買取価格)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は、それぞれ27,424千円増加し、税金等調整前当期純損失は39,914千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当連結会計年度において金額的重要性がないため営業外収益のその他に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当連結会計年度において金額的重要性がないため営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ884,018千円、615,013千円、243,678千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社および国内連結子会社の機械装置及び運搬具の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,117千円増加しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 担保資産	(担保提供資産)	(担保提供資産)
	建物及び構築物 1,155,477千円 (690,789)	建物及び構築物 1,085,336千円 (647,049)
	機械装置及び 運搬具 369,906 (369,906)	機械装置及び 運搬具 277,910 (277,910)
	土地 1,585,317 (799,704)	土地 1,585,317 (799,704)
	その他 2,136 (2,136)	その他 1,546 (1,546)
	計 3,112,838 (1,862,537)	計 2,950,110 (1,726,210)
	(上記資産に対応する債務)	(上記資産に対応する債務)
	一年以内返済予定 643,996千円	一年以内返済予定 612,496千円
	長期借入金 (643,996)	長期借入金 (612,496)
	長期借入金 3,439,005 (3,439,005)	長期借入金 2,826,509 (2,826,509)
計 4,083,001 (4,083,001)	計 3,439,005 (3,439,005)	
(上記債務に対する根抵当権極度額)	(上記債務に対する根抵当権極度額)	
極度額 4,030,000千円 (3,530,000)	極度額 4,030,000千円 (3,530,000)	
(注) 上記のうち()内は工場財団抵 当および当該債務であります。	(注) 上記のうち()内は工場財団抵 当および当該債務であります。	
2 連結会計年度末日満期 手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。	連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。
	受取手形及び売掛金 55,574千円	受取手形及び売掛金 47,109千円
	支払手形及び買掛金 252,976	支払手形及び買掛金 195,942
	設備関係支払手形 294,010	設備関係支払手形 23,084

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>555,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,243</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>509,207</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	555,527千円	退職給付引当金繰入額	51,243	役員退職慰労引当金繰入額	12,100	技術研究費	509,207	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>471,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,812</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,212</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>541,850</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	471,401千円	退職給付引当金繰入額	51,812	役員退職慰労引当金繰入額	12,212	技術研究費	541,850		
従業員給料及び賞与	555,527千円																			
退職給付引当金繰入額	51,243																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,100																			
技術研究費	509,207																			
従業員給料及び賞与	471,401千円																			
退職給付引当金繰入額	51,812																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,212																			
技術研究費	541,850																			
2 一般管理費に含まれる研究開発費	<table border="1"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>509,207千円</td> </tr> </table>	研究開発費	509,207千円	<table border="1"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>541,850千円</td> </tr> </table>	研究開発費	541,850千円														
研究開発費	509,207千円																			
研究開発費	541,850千円																			
3 固定資産廃棄損の内訳	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,468</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,544千円	機械装置及び運搬具	2,482	有形固定資産のその他	441	計	12,468	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,357</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,913</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,155千円	機械装置及び運搬具	81,357	有形固定資産のその他	7,401	計	94,913		
建物及び構築物	9,544千円																			
機械装置及び運搬具	2,482																			
有形固定資産のその他	441																			
計	12,468																			
建物及び構築物	6,155千円																			
機械装置及び運搬具	81,357																			
有形固定資産のその他	7,401																			
計	94,913																			
4 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,631千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>フジコピアン(USA)インク</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>フジコピアン(UK)リミテッド</td> <td>工場</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,092千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	フジコピアン(USA)インク	製造設備	機械装置	フジコピアン(UK)リミテッド	工場	建物
場所	用途	種類																		
岡山工場	製造設備	機械装置																		
場所	用途	種類																		
岡山工場	製造設備	機械装置																		
フジコピアン(USA)インク	製造設備	機械装置																		
フジコピアン(UK)リミテッド	工場	建物																		
5 商品表示変更費用	再生プラスチック使用比率の不適正表示の是正にかかる費用であります。																			
6 特別退職金	早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。	同左																		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 海外生産拠点再編損		海外生産拠点再編の実施にともない発生した費用であります。
8 お別れの会関連費用		当社最高顧問のお別れの会の関連費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	862,018	162,748		1,024,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの158,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,748株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,480	利益剰余金	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	1,024,766	527,595	1,270	1,551,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの524,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,595株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,480	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	65,375	利益剰余金	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,148,736千円	現金及び預金勘定	3,561,457千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	410,921	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	11,312
現金及び現金同等物	4,737,815	現金及び現金同等物	3,550,144

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,894,534	1,318,860	10,213,394		10,213,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179,856	21,614	1,201,471	(1,201,471)	
計	10,074,391	1,340,475	11,414,866	(1,201,471)	10,213,394
営業費用	9,874,418	1,369,426	11,243,845	(1,227,612)	10,016,232
営業利益又は 営業損失()	199,973	28,951	171,021	26,140	197,162
資産	16,143,885	915,287	17,059,172	(406,494)	16,652,677

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,614,429	889,317	8,503,747		8,503,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	587,281	26,373	613,655	(613,655)	
計	8,201,711	915,691	9,117,403	(613,655)	8,503,747
営業費用	8,434,098	992,061	9,426,159	(673,683)	8,752,476
営業利益又は 営業損失()	232,387	76,369	308,756	60,028	248,728
資産	14,507,194	576,994	15,084,189	(226,059)	14,858,129

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、日本において当連結会計年度の営業損失は27,424千円増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,936,668	940,606	637,646	3,514,921
連結売上高(千円)				10,213,394
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	9.2	6.2	34.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,244,017	723,126	395,430	2,362,574
連結売上高(千円)				8,503,747
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	8.5	4.7	27.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	530.54円	1株当たり純資産額	507.93円
1株当たり当期純利益	1.91円	1株当たり当期純損失()	36.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,950,317	8,301,553
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,950,317	8,301,553
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式にかかる純資産額との差 額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,024,766	1,551,091
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	16,870,111	16,343,786

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	32,467	598,873
普通株式にかかる当期純利益 又は当期純損失()(千円)	32,467	598,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,014,577	16,516,995
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 706個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 692個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,770,198	3,330,343
受取手形	623,184	659,119
売掛金	2,814,415	2,421,427
有価証券	188,928	68,634
商品	184,205	139,323
製品	365,517	252,038
原材料	187,000	183,676
仕掛品	599,246	378,561
貯蔵品	35,026	34,402
前払費用	15,542	8,300
未収入金	121,036	175,172
未収消費税等	59,653	16,265
その他	44,112	20,712
貸倒引当金	3,500	3,200
流動資産合計	10,004,567	7,684,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,949,593	5,120,334
減価償却累計額	3,528,678	3,599,463
建物(純額)	1,420,915	1,520,870
構築物	469,377	471,388
減価償却累計額	418,906	423,322
構築物(純額)	50,471	48,066
機械及び装置	10,347,763	10,148,140
減価償却累計額	9,373,783	8,477,605
機械及び装置(純額)	973,980	1,670,535
車両運搬具	39,063	36,006
減価償却累計額	34,030	29,478
車両運搬具(純額)	5,033	6,528
工具、器具及び備品	1,371,966	1,268,033
減価償却累計額	1,238,194	1,139,569
工具、器具及び備品(純額)	133,771	128,464
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	-	57,000
減価償却累計額	-	740
リース資産(純額)	-	56,259
建設仮勘定	847,964	19,606
有形固定資産合計	5,113,882	5,132,076
無形固定資産		
ソフトウェア	3,231	1,884
電話加入権	2,025	2,025
その他	31	13
無形固定資産合計	5,287	3,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	505,863	985,331
関係会社株式	1,009,163	528,365
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	32,174	23,606
破産更生債権等	1,841	1,785
長期前払費用	46,244	20,390
敷金	24,505	26,083
生命保険掛金	183,895	202,730
長期預金	-	200,000
その他	3,450	4,350
関係会社投資等損失引当金	230,775	38,502
貸倒引当金	1,941	1,887
投資その他の資産合計	1,574,431	1,952,263
固定資産合計	6,693,601	7,088,263
資産合計	16,698,168	14,773,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,235,753	1,066,343
買掛金	569,468	484,219
1年内返済予定の長期借入金	677,596	651,596
リース債務	-	8,882
未払金	70,266	118,795
未払費用	96,972	91,895
未払法人税等	15,560	13,179
前受金	16,118	9,087
預り金	31,452	25,423
設備関係支払手形	422,145	121,574
その他	1,343	-
流動負債合計	3,136,677	2,590,998
固定負債		
長期借入金	3,797,005	3,145,409
リース債務	-	47,377
繰延税金負債	-	38,728
退職給付引当金	569,002	621,236
役員退職慰労引当金	81,925	83,929
固定負債合計	4,447,932	3,936,680
負債合計	7,584,610	6,527,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,798,159	1,797,996
資本剰余金合計	2,996,108	2,995,945
利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	457,767	455,024
利益剰余金合計	1,557,767	644,975
自己株式	210,665	256,038
株主資本合計	9,135,007	8,176,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,448	68,687
評価・換算差額等合計	21,448	68,687
純資産合計	9,113,558	8,245,366
負債純資産合計	16,698,168	14,773,044

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,196,063	5,824,834
商品売上高	2,863,445	2,362,822
売上高合計	10,059,509	8,187,656
売上原価		
製品期首たな卸高	337,170	365,517
当期製品製造原価	6,109,386	4,910,556
合計	6,446,556	5,276,073
製品他勘定振替高	4,101	9,128
製品期末たな卸高	365,517	252,038
商品期首たな卸高	165,958	184,205
当期商品仕入高	1,796,743	1,489,602
合計	1,962,702	1,673,807
商品他勘定振替高	784	2,922
商品期末たな卸高	184,205	139,323
売上原価合計	7,854,650	6,546,468
売上総利益	2,204,858	1,641,187
販売費及び一般管理費	2,034,456	1,902,900
営業利益又は営業損失()	170,402	261,713
営業外収益		
受取利息	22,769	19,000
受取配当金	18,599	17,135
為替差益	-	18,248
関係会社貸貸収入	40,800	40,800
雑収入	35,983	30,827
営業外収益合計	118,152	126,012
営業外費用		
支払利息	65,305	69,958
為替差損	188,778	-
関係会社貸貸収入原価	14,940	13,702
雑損失	6,545	2,255
営業外費用合計	275,568	85,917
経常利益又は経常損失()	12,986	221,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	207,930	-
特別利益合計	207,930	-
特別損失		
固定資産廃棄損	12,468	91,333
たな卸資産評価損	-	12,489
減損損失	2,631	49,775
投資有価証券評価損	35,918	-
関係会社株式評価損	-	288,524
商品表示変更費用	111,691	-
特別退職金	7,106	8,101
海外生産拠点再編損	-	148,541
お別れの会関連費用	-	15,277
特別損失合計	169,817	614,043
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	51,099	835,660
法人税、住民税及び事業税	9,650	9,650
当期純利益又は当期純損失()	41,449	845,310

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,197,949	1,197,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金		
前期末残高	1,798,159	1,798,159
当期変動額		
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	-	163
当期末残高	1,798,159	1,797,996
資本剰余金合計		
前期末残高	2,996,108	2,996,108
当期変動額		
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	-	163
当期末残高	2,996,108	2,995,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	484,449	457,767
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益	41,449	845,310
当期変動額合計	26,682	912,791
当期末残高	457,767	455,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,584,449	1,557,767
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益	41,449	845,310
当期変動額合計	26,682	912,791
当期末残高	1,557,767	644,975
自己株式		
前期末残高	196,126	210,665
当期変動額		
自己株式の取得	14,538	45,373
当期変動額合計	14,538	45,373
当期末残高	210,665	256,038
株主資本合計		
前期末残高	9,176,227	9,135,007
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益	41,449	845,310
自己株式の取得	14,538	45,373
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	41,220	958,328
当期末残高	9,135,007	8,176,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	339,953	21,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,401	90,135
当期変動額合計	361,401	90,135
当期末残高	21,448	68,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	339,953	21,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,401	90,135
当期変動額合計	361,401	90,135
当期末残高	21,448	68,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,516,181	9,113,558
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益	41,449	845,310
自己株式の取得	14,538	45,373
自己株式の処分	-	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,401	90,135
当期変動額合計	402,622	868,192
当期末残高	9,113,558	8,245,366